

# 2017年度 事業報告書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)



学校法人

地域共創・未来共創の大学へ

# 沖縄大学

## 目次

理事長挨拶	2
<b>I. 法人概要</b>	
1. 学校法人の沿革	4
2. 建学の理念と精神	7
3. 大学運営組織図	9
4. 役員・評議員の概要	10
5. 設置する学部学科・研究科の名称及び 入学定員・入学者数・収容学生数・専任者数	11
<b>II. 事業の概要</b>	
1. 中長期経営計画の基本方針を中心とする主要事業	12
2. 地域貢献事業	15
3. 学生活動の実績	23
4. 学事報告	25
<b>III. 事業の概要（データ）</b>	
1. 志願者数・合格者数・入学手続者数	29
2. 入学金、授業料等の費用	29
3. 学内奨学金支給実績	30
4. 単位互換協力校との派遣・受入状況、留学生の受入状況	31
5. 主な資格取得状況	31
6. 就職率	32
7. 卒業者数・修了者数	32
<b>IV. 財務の概要</b>	
1. 資金収支計算書	33
2. 事業活動収支計算書	34
3. 貸借対照表	35
4. 経年比較表 ①資金収支計算書 ②事業活動収支計算書 ③貸借対照表	38
5. 主要な財務比率	42
6. 事業活動収支関連グラフ	43

## 理事長挨拶

2017年度の事業報告にあたりご挨拶を申し上げます。

平素は関係省庁をはじめ関係者の皆様方には、多くの御指導、御協力、御支援を賜り厚くお礼申し上げます。

沖縄大学は2014年4月、第四次中長期経営計画をスタート致しました。2017年度は第四次中長期経営計画の最終年度でしたが、2018年度に策定する長期ビジョンと次期中長期経営計画との関連性を考慮した第五次への移行時期等の観点から、現行の第四次中計を1年延長し、2018年度までの期間とすることとなりました。5つの基本戦略を掲げ、諸目標を数値で明確にし、その実現をめざして邁進しております。四年目にあたる「2017年度事業報告書」がまとまりましたので以下に概況を御報告致します。



学校法人 沖縄大学  
理事長 長濱正弘

### (1) 収支財政状況

2017年度事業活動収入の合計は2,020百万円(前年比7百万円減、予算比53百万円増)の減収となりました。2014年度の収容定員の変更による在籍者数の減少が主な要因です。予算との比較においては、53百万円の増収となりました。これは、経常費補助金(競争的補助金である私立大学等経営強化集中支援事業及びブランディング事業(継続))の増収によるものです。事業活動支出は2,068百万円(前年比229百万円増、予算比111百万円減)で増加となりました。

基本金組入前当年度収支差額は△47百万円(予算比58百万円減)の赤字決算となりました。これは新川校地の借地返還による、借地権除却(143百千円)の計上が要因です。尚、当該特殊要因を除く基本金組入前当年度収支差額は96百万円で、予算比85百万円の増となります。その結果、基本金組入額170万円を控除した当年度収支差額は△49百万円で、翌年度繰越繰越収支差額は、△524百万円となります。

事業活動収支差額比率は、△2.3%となりましたが、上記の特殊要因を除いた場合、4.7%となります。同比率の推移を見ますと、12年度10.1%、13年度9.4%、(資産売却損の特殊要因除く)、14年度8.0%、15年度4.5%、16年度9.3%となっておりいずれの年も黒字を確保しております。今後は目標値である10%に到達するよう、基本戦略を意識した取り組みによる入学者の安定確保、経費の見直し等を行い、教育環境の維持改善に努めてまいります。

## (2) 施設関係

2018年に迎える創立60周年記念事業の一環として、予てより学生から多くの設置要望がありました、学生食堂の整備を進めました。また、本館1階沖大ホールの一部に歴史記念資料コーナーを設置、学生や来学者に本学の歴史が閲覧できるよう整備計画を進めております。

## (3) 学生支援及び就職支援事業

学生支援では、昨年度に引き続き、新入生の大学生活への早期対応を目的とした入学前オリエンテーションの実施、悩みを抱える学生への相談業務の充実、障がいを持った学生支援のための支援職員の配置等、積極的に対応しました。

奨学金事業として、学生生活を安心して送れるよう、給付型奨学金による支援に努め、2017年度は、416名の学生へ22種類の奨学金を支給することが出来ました。企業、後援会及び同窓会の方々より、多くの寄附を頂き、冠奨学金30名、宮古・八重山地区有志会奨学金3名へ、奨学金を支給致しました。

就職支援事業は昨年度に引き続き、就活キックオフミーティング、就活セミナー、就職合宿等、多種多様な方法により、学生の就職に対する意識の高揚と、就職率の向上を目指しました。

## (4) 地域貢献活動

1976年から実施している一般公開講座「土曜教養講座」は41年目を迎え、今年度も多くの方々を受講して頂きました。また、近年社会問題となっている「子どもの貧困問題」に関する研究や、貧困対策に取り組む支援員育成のための研修を開催しました。そのほかにも、社会人再教育として教員免許更新講習の実施や、学内への期日前投票所の設置など、地域の拠点としての大学として、多彩な地域貢献活動を実施致しました。

大学を取り巻く環境はますます厳しさを増しておりますが、コンプライアンスの遵守を基本に、時代や社会の変化に迅速に対応して学生・御父母、社会の期待に応えられる経営体質の強化をめざし役職員一体となり取り組んでまいります。

また、今年度は2018年6月に迎える創立60周年事業へのご寄附を、多くの皆様から頂戴しました事を心より感謝申し上げます。

今後とも引き続き関係各位の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

\*文中の金額は単位未満切り捨てで表示

## I. 法人概要

### 1. 学校法人の沿革

- 1956年 11月 財団法人 嘉数学園設立認可
- 1958年 6月 沖縄短期大学開学式
- 1960年 12月 学園本館、図書館竣工
- 1961年 2月 沖縄大学設置認可、沖縄短期大学は沖縄短期大学部へ変更
- 4月 沖縄大学入学式
- 5月 沖縄大学開学祝賀式典
- 1962年 2月 嘉数学園創立5周年記念式典
- 4月 大学ビル竣工
- 1964年 9月 学生会館竣工
- 1966年 11月 西原総合グラウンド完成
- 1968年 11月 沖縄大学創立10周年記念式典
- 1972年 10月 全国大学準硬式野球大会優勝
- 1974年 12月 公開講座開始
- 1976年 1月 土曜教養講座開始
- 2月 移動市民大学開始（宮古・八重山）
- 1978年 4月 「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」の理念を打ち出し、新生沖縄大学として再出発
- 1979年 2月 入試制度改革
- 4月 本土派遣学生制度発足（立命館大学、上智大学）
- 4月 「沖縄大学広報」創刊号発行
- 1981年 4月 本土派遣学生制度（法政大学）
- 4月 4ヵ年一貫ゼミナール体制の確立
- 6月 沖縄大学創立20周年及び沖縄短期大学23周年記念祝賀会
- 7月 創立20周年記念事業「教育実践セミナー」開催
- 1982年 9月 琉球弧縦断移動市民大学開始
- 1983年 7月 「沖縄戦と基地問題を考える沖縄セミナー」開始（1990年度まで実施）
- 1984年 11月 第100回土曜教養講座
- 1985年 2月 1号館竣工
- 2月 津田塾大学と単位互換協定締結
- 1988年 4月 沖縄短期大学を沖縄大学短期大学部に名称変更
- 6月 沖縄大学創立30周年記念式典同記念事業「沖大地域研究所の設立」及び「沖大後援会奨学金及び特別奨学金制度の創設」
- 1989年 11月 2号館・図書館棟竣工
- 11月 体育館移管
- 1990年 3月 札幌大学と単位互換協定締結

- 1991年 3月 旭川大学と単位互換協定を締結  
 3月 和光大学と単位互換協定を締結  
 4月 中国・中央民族大学と学術・教育交流協定を締結  
 5月 沖縄大学と沖縄尚学高校を経営する法人の分離  
 6月 第200回土曜教養講座  
 7月 「沖縄大学広報」50号発行
- 1992年 12月 京都精華大学と単位互換協定を締結
- 1996年 12月 法経学部法経学科設置認可
- 1997年 1月 放送大学と単位互換協定を締結  
 4月 法経学部法経学科の開設
- 1998年 12月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科設置認可
- 1999年 3月 3号館竣工  
 4月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科の開設  
 8月 岐阜経済大学と単位互換協定を締結  
 10月 沖縄大学マルチメディア教育研究センター設立
- 2000年 4月 シスコ・ネットワークング・アカデミー開講  
 7月 台湾・東海大学と学術・教育交流覚書を締結
- 2001年 5月 韓国・聖公会大学と学生交流及び学術交流協定締結  
 10月 沖縄大学エコキャンパス宣言
- 2002年 4月 第1回ジュニア研究支援  
 5月 国際規格ISO14001（環境マネジメントシステム）審査登録
- 2003年 1月 シドニー工科大学と学生交流協定を締結  
 4月 早期卒業制度、長期履修制度の導入  
 4月 寄付講座規程制定  
 4月 (財)大学基準協会正会員登録
- 2004年 1月 東京国際大学と単位互換協定を締結  
 5月 法政大学と単位互換協定を締結  
 11月 「沖縄大学広報」100号発行
- 2005年 4月 沖縄大学大学院 現代沖縄研究科を開設  
 7月 茨城キリスト教大学と単位互換協定を締結  
 7月 第一次中長期経営計画（2005～2007年度）を策定
- 2006年 4月 学生部に学生生活支援室を新設  
 6月 広島修道大学と単位互換協定を締結
- 2007年 3月 大学基準協会認証評価・相互評価  
 4月 人文学部こども文化学科の開設  
 7月 「菓子等食品ビジネスプランナー養成プログラム」が文科省の社会人学び直しGPに採択  
 7月 「美ら沖縄・環境まちづくりリーダー養成事業」が文科省の現代GPに採択  
 8月 「ノートテイクから広がる大学づくり」が文科省の特色GPに採択

- 「学びあい・支えあいの地域教育の拠点創生」が文部科学省の学生支援 GP に採択
- 2008年 5月 西安交通大学との友好交流協定を締結
- 6月 開学記念日 沖縄大学 50 周年記念式典・祝賀会
- 6月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」
- 6月 創立 50 周年記念史『小さな大学の大きな挑戦』を刊行
- 11月 第二次中長期経営計画（2008 年度～2010 年度）を策定
- 2009年 8月 第一回教職合同研修会を開催
- 8月 「産学連携業界別就職特別ゼミの開設」が文科省学生支援推進プログラムに採択
- 8月 「全国の地域で活躍できるプロフェッショナルくまづくりリスト」育成プログラム」が文科省の戦略的産学連携支援プログラム（戦略 GP）に採択
- 9月 「清ら島づくり南西諸島高大連携プログラム」が文科省の大学教育推進プログラム（学生支援 GP）に採択
- 2010年 1月 「学校法人沖縄大学」へ法人名変更
- 5月 「沖縄県福祉のまちづくり推進功労者」沖縄県知事賞受賞
- 6月 新本館・体育館竣工記念式典・祝賀会
- 11月 上海・東華大学との学術交流協定を締結
- 2011年 6月 台湾・金門大学との学術交流協定を締結
- 7月 第三次中長期経営計画（2011～2013 年度）を策定
- 5月 那覇市制施行 90 周年記念特別表彰「教育・スポーツ功労部門」 表彰
- 2012年 4月 「地域共創センター」開設
- 4月 人文学部福祉文化学科 社会福祉専攻、スポーツ福祉専攻の 2 専攻へ
- 7月 第 56 回沖縄タイムス賞・社会活動賞受賞
- 10月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」を沖縄大学憲章へ改称
- 11月 第 500 回土曜教養講座開講
- 2013年 4月 経営企画室を新設
- 2014年 2月 学生歌「未来に続く学舎で」（作詞：糸澤幸子 作曲：知花竜海）制作
- 3月 大学基準協会認証評価・相互評価により大学基準適合認定（2014～2021 年度）
- 3月 第四次中長期経営計画（2014 年度～2017 年度）を策定
- 2015年 2月 那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協力に関する協定を締結
- 2月 日本聴覚障害高等教育支援ネットワークに加盟
- 4月 図書館にライティングセンターを設立
- 11月 私立大学等改革総合支援事業タイプ 2「地域貢献」選定
- 2016年 2月 留学生別科閉科
- 11月 私立大学研究ブランディング事業（タイプ A）採択
- 2017年 1月 沖縄大学アネックス共創館及び隣接小グラウンド、整備開始
- 3月 私立大学等改革総合支援事業タイプ 1「教育の質的転換」選定
- 4月 沖縄大学アネックス共創館 供用開始
- 6月 関東学院大学と大学間交流協定締結
- 2018年 2月 私立大学等経営強化集中支援事業（タイプ A） 選定

## 2. 建学の理念と精神

### 沖縄大学憲章

#### ～地域共創・未来共創の大学へ～

沖縄大学は、創立 50 周年の記念日を迎えるにあたり、「地域共創・未来共創の大学へ」を新たな建学の理念として確認し、以下の 3 つの目標を立て、実行することを宣言しました。

#### 1. 地球市民・地域市民の共育の拠点

##### (1) 地球市民のための知の集積の拠点:

沖縄大学の建学の理念である「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」を大学存立の使命として深く自覚し、21 世紀型社会である「グローバル社会」の要請に応える形でこの理念を「地域共創・未来共創の大学へ」と発展させ、地球大で考え足元から行動を起こす 21 世紀型市民である「地球市民」の共育をめざします。

##### (2) 地域市民のための地域教育の拠点:

沖縄大学は、地域に根ざす大学として沖縄にしっかりと根をおろし、教育と研究の相乗効果で沖縄の活性化に尽力し、そのことを通じて学生を共育し大学の活性化を図ります。また、県都那覇市にある大学として、「人々が相互に交流し、実践し、生涯学び続ける地域教育の拠点」となることをめざします。

#### 2. 地球環境・地域環境に貢献する教育研究

##### (1) 地球環境に取り組む実践教育:

21 世紀は、環境危機が深刻化する世紀です。地球温暖化が進行すれば、沖縄の未来も、世界の未来もありません。沖縄大学は、「エコキャンパスからエコシティへ」というスローガンを掲げる大学として、まず足元のキャンパスから始め、沖縄から世界に向けて地球温暖化防止の実践教育を展開します。

##### (2) 地域環境に取り組む研究提言:

戦争は最大の人権・環境破壊です。世界で年間 150 兆円も注ぎ込まれるといわれる軍事費は、貧困や地球環境問題などの地球規模の課題を解決するためにこそ使われるべきです。そのために沖縄大学は、自立した平和な沖縄を実現すべく、沖縄を軍事基地のない島とする多様な研究提言や実践に取り組みます。

#### 3. 共創力を育む大学教育への変革

##### (1) ユニバーサルな大学づくり:

現代の大学には障がいのある学生を含め多様な学生が入ってきます。沖縄大学は学生の力に依拠しつつ大学の責任を果たし、多様な学生の学びと育ちを支援するユニバーサルな大学づくりをめざします。



(2)人間力としての共創力の涵養:

沖縄大学が育成をめざす 21 世紀型市民とは、「他者との対話と協働を通じてより良い社会を創っていく力のある人間」、「日々変動する社会の中で生涯学び続ける意志を持ち自らの人生を切り拓くことのできる人間」です。こうした 21 世紀型市民として学生を育成するために、沖縄大学の教育課程の編成にあたっては、「何を教えるか」ではなく「何ができるようにするか」を重視します。アジアの人々との共生の基盤となる異文化への関心 と理解力を高めます。「競争力から共創力へ」、このスローガンのもと沖縄大学は、学生たちが互いに助け合い、教えあい、育ちあう環境を整備し、対話力・共創力・実践力のある人間の育成に努めます。

(3)学生主体の学びの場の共創:

人は、教えられることによって育つよりも、むしろ試行錯誤を含めた実践を通じて自ら学ぶことにより育つものです。従って 大学づくりにおいては、学生を大学の主人公にすえ、学生の可能性を最大限に引き出し、学生の主体的な参加を得て更に活力のある沖縄大学へと自己変革していきます。学生も教職員も、大学づくり、地域づくりの実践の中で育ち、育てられ、そのことを通じて沖縄大学は、今まで以上の高い評価を地域社会から勝ち得ていきます。

沖縄大学は、以上の 3 つの目標の実現に日々努め、地域共創・未来共創の大学に向け邁進します。



## 4. 役員・評議員の概要

(1)役員 (2018年3月31日現在) 理事：定員数5～10人・現員数9人 監事：定員数2人・現員数2人

種別	氏名	役職等	選出根拠
理事	長濱 正弘	理事長 (元㈱沖縄海邦銀行役員)	学識経験者
	仲地 博	学長 (法経学部教授)	学長
	佐喜真 實	常務理事 (元㈱りゅうぎん総合研究所代表取締役社長)	学識経験者
	山代 寛	副学長 (人文学部教授)	評議員
	小野 啓子	法経学部長 (法経学部教授)	評議員
	王 志英	人文学部長 (人文学部教授)	評議員
	知念 覚	那覇市副市長	学識経験者
	当真 良明	弁護士法人サイオン法律事務所代表弁護士	学識経験者
	仲里 武思	沖縄電力㈱常務取締役	学識経験者
監事	新垣 淳	㈱沖縄海邦銀行常務取締役	寄附行為第7条
	宜保 諭	㈱リウコム顧問	寄附行為第7条

(2)評議員 (2018年3月31日現在) 定員数13人～24人・現員数19人

氏名	役職等	選出根拠
喜納 憲利 (議長)	元㈱りゅうせき常勤監査役 元㈱未来相互ガス監査役	学識経験者
仲地 博	学長 (法経学部教授)	学長
山代 寛	副学長 (人文学部教授)	副学長
西 泉	副学長兼図書館長 (人文学部准教授)	図書館長
小野 啓子	法経学部長 (法経学部教授)	学部長
王 志英	人文学部長 (人文学部教授)	学部長
吉本 篤人	教務部長 (法経学部准教授)	教務部長
島袋 隆志	学生部長 (法経学部准教授)	学生部長
森田 泰弘	事務局長	事務局長
金城 敬	経理課長	職員
金城 直樹	経営企画室長	職員
田代 真紀	総務課長	職員
金城 正弘	沖縄大学同窓会顧問	卒業生
友利 浩	(有)あらかき商事代表取締役社長 沖縄大学同窓会会長	卒業生
中村 盛彦	沖縄県教職員共済会顧問	卒業生
山城 成人	久米島製糖㈱ 総務部 部長	卒業生
稲嶺 諭	ソリューション・プロジェクト代表取締役	学識経験者
嘉数 三義	元国場自治会会長	学識経験者
金城 祐子	㈱グレイスラム代表取締役	学識経験者

## 5. 設置する学部学科・研究科の名称及び

### 入学定員・入学者数・収容学生数・専任者数

2017年5月1日現在

設置する 学校名	学部	学科	入学 定員	入学 者数	編入学 定員	編入学 者数	収容学生数		専任者数	
							定員	現員	教員 数	職員 数
沖縄大学	法経 学部	法経学科	230	247	6	4	932	817	63	50
	人文 学部	国際コミュニケー ション学科	80	88	3	9	326	344		
		福祉文化学科	130	110	6	16	532	522		
		こども文化学科	50	57	5	4	210	237		
	計		490	502	20	33	2,000	1,920		
	大学院	現代沖縄研究科	10	6	—	—	20	14		

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 中長期経営計画の基本方針を中心とする主要事業

沖縄大学は、「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」を建学の理念として自覚し、「地域共創・未来共創の大学へ」を大学憲章として標榜しています。

大学憲章では、「沖縄大学は、地域に根ざす大学として沖縄にしっかりと根をおろし、教育と研究の相乗効果で沖縄の活性化に尽力し、そのことを通じて学生を教育し大学の活性化を図ること、「県都那覇市にある大学として『人々が相互に交流し、実践し、生涯学び続ける地域教育の拠点』となる」ことを表明しています。そして「学生も教職員も、大学づくり、地域づくりの実践の中で育ち、育てられ、そのことを通じて沖縄大学は、今まで以上の高い評価を地域社会から得て」いくことを目標としています。

2017年度は第四次中長期経営計画の最終年度でしたが、2018年度に策定する長期ビジョンと次期中長期経営計画との関連性を考慮した第五次への移行時期等の観点から、現行の第四次中計を1年延長し、2018年度までの期間とすることとなりました。

近年、地方創生政策が謳われ、地方に立地する大学には大きな期待が寄せられています。そのような背景がある中で、2016年度から2018年度の3年間の継続事業として、沖縄大学は、文部科学省の私立大学研究ブランディング事業「沖縄型福祉社会の共創」を行う大学として選定されております。昨年度に引き続き地域課題の解決に向け、多種多様な事業を展開しました。また、18歳人口の減少を見据えた、スピード感のある経営改革が評価され、文部科学省の私立大学等経営強化集中支援にも選定されました。

当初の4年計画より1年延長された第四次中長期経営計画（2014年度～2018年度）の4年目にあたる2017年度は、前年度に続いて、5つの基本戦略を中心とした主要事業に取り組みました。

#### 基本戦略1 「入学生の安定的な確保」

入試広報室と学部・学科が連携して本学の特色を伝える広報活動を進め、今年度の学生募集活動において昨年度に引き続き、入学定員を満たす事ができました。広報内容として、近年好調である就職状況や各学科でのキャリア支援の取り組みを柱としました。また、オープンキャンパスでは、学生スタッフの積極的なかわりによる企画・運営や、各回ごとに趣旨を明確にしたイベント等の実施により、高校生に本学の魅力が十分に伝わったことも要因の一つと思われます。また、沖縄県初であるWEB出願を取り入れ、利便性の向上に努めました。恒例の出前講座も積極的に行い、小中高校や自治体へ出前講座のパンフレットを配布し、県内のみならず県外の学校からも広く申し込みがあり実施しました。

#### 基本戦略2 「学生が主体的に学び学習する魅力的な授業の創造」

学部・学科、大学院のカリキュラム改革を推進し、魅力ある授業づくりに向けた諸施策に取り組みました。また、学生の主体的学習を促進する教育環境の整備を進めました。

<法経学部 法経学科>

2018年度よりスタートするコース改革を進め、3コース（法律行政・経済経営・地域社会）の名称や教員配置、設置科目、科目体系、卒業要件等の詳細を決めました。また、国語力を高め、レポートを書く力を涵養する事により、考える力を身に付けるため、「日本語ライティング1」を必修としました。

#### <人文学部 国際コミュニケーション学科>

本学科の中心的柱である語学力が、4年間の学びの中でどのように涵養されているかを定期的に測定するために、アーチブメントテストを行いました。これにより、どれだけの学習成果が得られているのかを明確化し、授業改善にフィードバックします。また、学科内のFD活動を活性化するため、大学教育に関係した学会に教員を派遣し、得られた知見・情報を共有しました。

#### <人文学部 福祉文化学科>

両専攻において、演習教育の在り方について本格的に着手しました。次年度から実施予定の2年次設置の基礎演習から専攻別に分かれて指導する予定です。

社会福祉専攻は、今後行われる厚生労働省福祉の提供ビジョンおよびソーシャルワーク教育団体連絡協議会（ソ教連）の見直しに合わせて専攻体制を変革することになりました。

健康スポーツ福祉専攻は、2016年度より進めてきたポリシーの見直しとカリキュラム改訂作業が終了しました。2018年度より新カリキュラムによる教育がスタートします。また、卒業生・在学生の進路状況に即して、教育系・健康系・指導者系の履修モデルを作成しました。

#### <人文学部 こども文化学科>

学習指導要領改訂に伴い予想される諸課題に合わせてカリキュラム編成の見直しを行いました。また、同時に2018年度の再課程認定に向けて、教職支援センターと連携し万全の準備を行いました。

#### <大学院 現代沖縄研究科>

今年度前期に「3つのポリシー」を精査し、これを具体化するためのカリキュラム等の編成を行いました。沖縄・東アジア地域研究専攻では、コロキウム形式の授業導入を検討しました。

### **基本戦略3 「中途退学者が減少するための配慮と工夫」**

学生支援課、学生生活支援室、保健室、就職支援課、教務課による定例ミーティング、および学科会議での教職間の連携体制の下で、在学学生アンケートや保護者懇談会を実施しました。初年次退学者対策として、国際コミュニケーション学科では、宿泊オリエンテーションを実施しました。課題は残されていますが、居場所作りの機会として一定の効果をあげています。こども文化学科では、学科会議の際に、怠学傾向等気になる学生の情報を共有し、必要な指導を行いました。また、教学IR委員会では、昨年度に引き続き中途退学者への聞き取り調査及びデータによる退学理由の解明に努めました。本調査活動は、中途退学者を減少させる今後の対策に活かしていきます。

### **基本戦略4 「自立した社会人としての卒業後の生活の見通しと就労への支援」**

就職支援課を中心に、学部・学科および教職支援センターと連携した就職支援に取り組みました。6月の「就活キックオフ」を皮切りに、全4回開催の「就活スタートセミナー」では持続性のある就職企画を展開し、それへの参加を機に、就職活動に熱心に取り組む学生が増えました。

また、学内合同企業説明会を全6回実施し、多くの企業と関係構築を図ることができました。

＜法経学部 法経学科＞

公務員対策講座を行っている専門学校と連携し、学内で受講できるようにしました。1～2年次向けに数学2科目（数的基礎、数的処理入門）を開講し、多くの学生が受講しました。試験対策のみならず、基礎学力の向上にも繋がっています。次年度以降、受講対象年次を広げ、科目数を増やし、一部卒業単位として認定します。

＜人文学部 国際コミュニケーション学科＞

国際コミュニケーション学会による、資格試験褒賞金制度が多く活用され、就業意識向上へ繋がるインセンティブとして、効果をあげています。

＜人文学部 福祉文化学科＞

社会福祉国家試験合格率は、25.5%と全国平均を下回っていますが、コンスタントに20%後半を維持しています。更に受験者の動機付けを高める授業展開にするよう、国家試験対策委員会で講義内容を検討しました。これにより、福祉プロパーの教師陣を配置し、系統だった特殊講義を行いました。また、各ゼミ担当と就職支援課が連携し、資格情報・就職情報を伝える機会を数回持ちました。

＜人文学部 こども文化学科＞

教職支援センターと連携し、教員採用試験受験者をバックアップ、前年度を上回って合格者を輩出する事ができました。また、教職以外に進路変更した学生も丁寧に就職指導する事により、正社員として登用されたケースも多くありました。

### 基本戦略5 「経営力の強化」

事務局を中心に、経営力強化に取り組みました。私立大学等改革総合支援事業への申請においては僅かな差により3年連続とはなりませんでしたが、今年度初めて申請した、経営強化集中支援事業に選定され、本学の経営力の向上を証明する事が出来ました。

経理課では、資金収支累計表を毎月作成し、資金運用会議において大学全体の収支状況を確認しました。また、四半期ごとに資金収支計算書及び消費収支計算書を作成し、財務状況の確認および次期方針の検討材料として活用しました。

施設課では、新川校地の借地権が今年度で終了する為、返還に係る手続きを行いました。また、次年度に迎える創立60周年事業の一環として、学生食堂及び歴史記念資料コーナーの整備を進めています。

設置4年目となる経営企画室は、ブランド力を高めるための大学広報、私立大学向けの補助金獲得、中長期経営計画の進捗管理及び事業計画書の見直しを進めたほか、経営陣をサポートする財務データの作成や各種規程の整備、内部監査の実施、人事評価の導入など、内部統制機能の強化やコンプライアンス遵守体制の整備に向けた役割を担い、一定の効果をあげています。

## 2. 地域貢献事業

### (1) 公開講座の実施

1976年に開講した土曜教養講座は、2017年度で41年目を迎えました。本講座は、時宜に適した多彩なテーマを扱った一般公開講座で、地域社会における実践的研究、教育、研究活動などの成果を大学を媒体として地域社会に拡大発展させることを目的としています。また、2017年度はブランディング事業に関連し、「沖縄の子どもの貧困、私たちの課題」というテーマでシリーズ化し、計4回の子どもの貧困関連を扱った講座も開催しました。さらに本講座以外にも、(株)沖縄ファミリートの協力を得て「売場の科学」(全6回)を開催しました

土曜教養講座等開催一覧 開催回数：10回

開催日	タイトル	参加人数
5月13日	第544回土曜教養講座 「誤解だらけの沖縄基地 ～地域の課題とジャーナリズムの役割～」 <b>【講師】</b> 富川盛武 (沖縄国際大学名誉教授/沖縄県副知事) 吉田央 (沖縄タイムス) 大野亨恭 (沖縄タイムス政経部基地担当) 与那原良彦 (沖縄タイムス政経部長)	107人
6月17日	第545回土曜教養講座 〈ブランディング〉沖縄の子どもの貧困、私たちの課題① 「タフな支援者になれますか ～沖縄の子どもの貧困、私たちの課題～」 <b>【講師】</b> 上間陽子 (琉球大学教育学部研究科教授) 湯浅誠 (社会活動家/法政大学教授)	225人
7月15日	第546回土曜教養講座 「イスラエル占領下にあるパレスチナの歴史と現状 ……そして、日本・沖縄への期待」 <b>【講師】</b> Saleem, Awad Anati (UNRWA シュファット難民キャンプ 診療所長) 猫塚義夫 (北海道パレスチナ医療奉仕団団長)	72人
8月12日	第547回土曜教養講座 「地域主体による風景・景観まちづくり」 <b>【講師】</b> 石原憲一郎 (兵庫県参与/東京農業大学客員教授/(公財)兵庫県 園芸・公園協会花と緑のまちづくりセンター長) 池田孝之 (琉球大学名誉教授 /NPO 沖縄の風景を愛さする 会理事長) 安里直美 (コミュニティ・ランドスケープデザイナー /琉球	64人



	<p>大学非常勤講師)</p> <p>伊良波朝義 (義空間設計工房/一級建築士)</p> <p>又吉武市 (仲間自治会元会長)</p> <p>山入端登志夫 (新仲井真地区自治会長)</p> <p>玉城増美 (長田一丁目自治会副会長)</p>	
9月9日	<p>第548回土曜教養講座</p> <p>〈ブランディング〉沖縄の子どもの貧困、私たちの課題②</p> <p>「親の子育て、就業と貧困問題 ―社会的保護の展望―」</p> <p>【講師】戸室健作 (山形大学人文社会科学部 准教授)</p> <p>秋吉晴子 (しんぐるまざあず・ふぉーらむ 沖縄代表)</p> <p>大野亨恭 (沖縄タイムス政経部基地担当)</p> <p>宮城光秀 ((有)大宮工機 専務取締役 /沖縄県中小企業家同友会 副代表理事 /県立那覇高等学校 PTA 会長)</p>	107人
10月21日	<p>第549回土曜教養講座</p> <p>「沖縄&amp;スリランカ 次世代教育について語り合う」</p> <p>【講師】シティ・ファリナ・ナジール</p> <p>(マリヤデヴァ女子学院 (公立高等学校) 教員)</p> <p>アミタ・エカナヤケ (セントジョセフ女子学院 (公立高等学校) 教員)</p> <p>北岡哲治 (沖縄県立豊見城高等学校 教頭)</p> <p>赤嶺智郎 (糸満市立高嶺小学校 教頭)</p>	55人
11月25日	<p>第550回土曜教養講座</p> <p>「食から地域を変える ～沖縄の地域再生を食から考える～」</p> <p>【講師】松本哲治(第14代 浦添市長)</p> <p>豊川明佳 (沖縄大学法経学部講師/</p> <p>(有)インターリンク沖縄取締役)</p> <p>島田尚徳((株)海邦総研地域経済調査部主任研究員)</p>	25人
12月9日	<p>第551回土曜教養講座</p> <p>「予防医学の要とは・・・現代の医療体制への挑戦」</p> <p>【講師】屋比久勝子(琉球温熱療法院 院長)</p> <p>一石英一郎(国際医療福祉大学病院内科/</p> <p>予防医学センター教授)</p> <p>秋野公造(参議院議員/医学博士)</p>	123人
1月20日	<p>第552回土曜教養講座</p> <p>〈ブランディング〉沖縄の子どもの貧困、私たちの課題③</p> <p>「いま子どもたちが求める学びとは?</p> <p>―子どもに寄り添う現場から考える―」</p> <p>【講師】山崎隆夫(都留文科大学教職支援センター 特任教授)</p>	69人

	山本隆((一社)南風原子どもオンリーワン代表理事) 上原龍太郎(珊瑚舎スコーレ結塾 J&S 学習支援担当)	
2月17日	第553回土曜教養講座 〈ブランディング〉沖縄の子どもの貧困、私たちの課題④ 「子どもの貧困政策論 ーこれまでをどう評価し、将来に何を求めるのかー」 【講師】重永将志(内閣府沖縄振興局総務課 事業振興室長) 川満孝幸(沖縄県子ども生活福祉部 子ども未来政策課子ども未来政策班長) 山城忠信(那覇市福祉部保護管理課 担当副参事) 金城隆一 ((特非) 沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい代表理事)	93人

### 「売場の科学」開催一覧

講師：渡辺 隆之（沖縄大学客員教授、東京未来大学教授） 開催回数：6回

	開催日	テーマ	参加人数
1	6月16日	「客数増を狙いたければ、買い上げ点数を上げよ」	33人
2	7月14日	「見られない売場からは、絶対に売れない！」	37人
3	8月25日	「買いやすい売場は当然！今こそ面白い売場を」	25人
4	9月22日	「徹底的に「お買得！」を追求しよう！」	19人
5	10月20日	「買いたくなる情報提供の極意！」	25人
6	11月24日	「「買いたい！」というモチベーションの高め方」	16人

### (2) 「出前講座・体験授業」「教師のための出前講座」の実施

沖縄大学では、地域貢献の一環として多様な学習機会の一助となるよう、小学校・中学校・高校への「出前講座・体験授業」の実施をしています。また、近隣市町村委員会との協働による、大学における教職課程の質保証及び学び続ける学生・教員を支援する取り組みを更に充実・強化していく事を目指し、「教師のための出前講座」を開催しております。

### 「出前講座・出前授業」(小学生・中学生・高校生向け講座) 開催回数：45回

	開催日	実施校	講座名	担当講師
1	5/11	野津田高校(東京)	沖縄の地域福祉に関する内容	上地 武昭 (福)
2	5/19	陽明高校	目標を達成するにはコツがある！	石原 端子 (福)
3			目標を達成するにはコツがある！	石原 端子 (福)
4	5/31	北谷高校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
5	6/13	砂川中学校(宮古)	私の「強み」を大切に	吉川 麻衣子 (福)
6			私の「強み」を大切に	吉川 麻衣子 (福)

7			私の「強み」を大切に	吉川 麻衣子 (福)
8	7/5	宮森小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
9	7/5	沖縄高等特別支援学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
10	7/6	多良間小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
11	7/6	多良間中学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
12	7/12	越来小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
13	7/13	伊波小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
14	9/8	座安小学校	子どもの生活リズム・睡眠・タバコ の害について	山代 寛 (福)
15	9/22	真和志高校	「働くこと」とは何か	島袋 隆志 (法)
16	9/27	鏡原中学校 (宮古)	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
17	9/27	鏡原小学校 (宮古)	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
18	10/3	球陽高校	中国語簡単な挨拶	王 志英 (国)
19	11/8	南風原高校	自分探しはやめよう	宮城 能彦 (こ)
20			SSTを体験しよう	名城 健二 (福)
21			ワーク&ライフ・バランスとは何か	島袋 隆志 (法)
22			いのちの輪について	山代 寛 (福)
23			ブラックバイトと高校生	春田 吉備彦 (法)
24			ベトナムのストリートチルドレン	吉井 美知子 (国)
25			脳がよるこぶ英語勉強法	西 泉 (国)
26	11/10	北中城高校	現代英米文化事情	伊藤 丈志 (国)
27	11/13	首里東高校	SST を体験しよう	名城 健二 (福)
28	11/15	寄宮中学校	何のために働くの？	宮城 能彦 (こ)
29	11/22	首里東高校	何のために進学するのか	宮城 能彦 (こ)
30			フリーター・ニート・ワーキングプ アといった社会現象を考える	春田 吉備彦 (法)
31	11/28	嘉手納高校	あたらしい福祉の風	上地 武昭 (福)
32	11/29	南風原中学校	何のために働くの？	宮城 能彦 (こ)
33	12/6	赤道小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
34	12/11	嘉手納高校	ジェンダー法って何？	高良 沙哉 (福)
35	12/11	美里高校	自己理解ってどういうこと？	名城 健二 (福)
36	12/15	座安小学校	子どもの生活リズム・睡眠・タバコ の害について	山代 寛 (福)
37	12/20	那覇商業高校	自分探しはやめよう	宮城 能彦 (こ)
38	1/27	首里東高校	何のために働くのか	宮城 能彦 (こ)
39	1/31	嘉手納高校	主権者力を高めよう	高良 沙哉 (福)
40	2/22	南小学校 (宮古)	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)

41	2/22	北小学校（宮古）	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 （福）
42	3/16	星 槎 国 際 高 校 那覇キャンパス	ことばと心とからだの関係	D・チャンドラール （国）
43			異文化とふれあい・スリランカ	D・チャンドラール （国）
44			国際理解教育・スリランカ	D・チャンドラール （国）
45			目標を達成するにはコツがある！	石原 端子 （福）

※担当教員名の（ ）は、所属学科の略。

（法）法経学科、（国）国際コミュニケーション学科、（福）福祉文化学科、（こ）こども文化学科

※同日に同講座がある場合は、実施時間及び対象者が異なります。

「教師のための出前講座」（教員向け講座） 開催回数：5回

	開催日	実施校	講座名	担当講師
1	7/27	石田中学校	学びの主体者としての生徒を育てる教師力	上地幸市 （国）
2	7/28	城岳小学校	家庭内の課題が子どもの成長に及ぼす影響を考える	名城健二 （福）
3	7/28	寄宮中学校	学びの主体者としての生徒を育てる教師力	上地幸市 （国）
4	8/30	砂川中学校	SST を体験しよう	名城健二 （福）
5	10/6	南原小学校	指導と評価の一体化を目指した学習指導のあり方	嘉数健悟 （福）

※担当教員名の（ ）は、所属学科の略。

（法）法経学科、（国）国際コミュニケーション学科、（福）福祉文化学科、（こ）こども文化学科

（3）大学コンソーシアム沖縄「子どもの居場所学生ボランティアセンター」への参画

沖縄大学が所属する、大学コンソーシアム沖縄（県内 11 大学所属）を中心に「子ども居場所学生ボランティアセンター」が設置されました。各大学より学生ボランティアの派遣が行われ、本学からも、学生が参加しました。

このセンターは、内閣府が平成 28 年度から実施している「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の一環として、内閣府が沖縄県に補助金を交付し、沖縄県が大学コンソーシアム沖縄に事業を委託して、運営されています。

（4）「子どもの貧困ソーシャルワーク研修」の実施（受託事業）

「那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協力に関する協定書」に基づき、2016 年度より沖縄大学と那覇市が協力して、子どもの貧困対策に取り組む支援員を育成することを目的に開始した受託事業です。2017 年度はさらに豊見城市も参加し、活力のある個性豊かな地域社会の形成と発展のために、支援員として必要な知識及び技能を習得すべく那覇市から 43 名、豊見城市から 12 名が研修を受けました。

（5）「福祉コミュニティ入門（正課）」の授業開放

沖縄県は、今後 20 年のうちには戦後生まれの高齢者の層が 80 代となり、認知症高齢者の数は急激に増えることが予想されます。さらに、所得水準の低い沖縄県では貧困層が固定化し、親のネグレクト、学習意欲の低下、不登校児の増加といった重層的な課題を抱えています。一方で、

市では自治会の組織率低落と民生委員・児童委員の欠員状況が長く続いています。

福祉コミュニティを形成するためにどのような視点を持ち、どのような社会連帯をしていくべきなのか、本講義は学生と民生委員などの実践者と一緒に学べる場として、授業を開放しています。

#### (6) 教員免許状更新講習の実施

沖縄大学では、社会人教育の一環として、教員免許状更新講習を実施しています。文部科学省の認可を受けて、教員免許更新講習の必修領域（6時間受講必須）・選択必修領域（6時間受講必須）・選択領域（18時間以上受講必須）を開設。講習を通して、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解をより深めていただくことを目指しています。

領域	開催日	講座名	担当講師	受講者数
必修	8/5	教育の最新事情（6時間）	池間 生子 嘉数 健悟 吉川 麻衣子	61人
選択必修	8/26	学校をめぐる近年の状況変化（6時間）	大城 浩	26人
	8/26	教育の情報化とICTの授業での活用（6時間）	金城 秀樹	17人
	8/26	チームワークとモチベーションを考える ーキャリア教育を念頭にー（6時間）	島袋 隆志	17人
選択	8/21	体育授業における学習指導と評価（6時間）	嘉数 健悟	11人
	8/21	多用なニーズを持った子どもの理解と対応～スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーとの立場から（6時間）	名城 健二	37人
	8/22	小中学生の国語の授業づくりのために（物語文「お手紙」「故郷」を例に）（6時間）	喜屋武 政勝	12人
	8/22	社会学的発想で考える（6時間）	宮城 能彦	24人
	8/23	いのちの輪を育てる保健教育・指導（6時間）	山代 寛	32人
	8/23	4技能バランスのとれた英語教育を展開するには ー音声教育と異文化理解の見地からー（6時間）	御園 和夫	10人

#### (7) 講師の派遣

沖縄大学では、教員を自治体等へ委嘱委員、講師として派遣しています。政策形成への寄与、知の還元等により地域社会への貢献を行っています。

学 科	教員数	短期派遣	中・長期派遣	合計
法経学科	25名	2件	15件	17件
国際コミュニケーション学科	13名	7件	1件	8件
福祉文化学科	16名	39件	10件	49件
こども文化学科	9名	4件	2件	6件
その他（事務局参与等）	2名	9件	0件	9件
合 計	65名	61件	28件	89件

(8) 大学ブランディング事業による、地域研究

2016年度に文部科学省より選定された「私立大学研究ブランディング事業」は二年目の事業を終えました。同事業は研究支援と実践支援の二つの柱を軸として展開しており、2017年度の研究支援は個人で2件・班で5件、それぞれ専門分野からの子どもの貧困にアプローチするテーマでの研究を行いました。実践支援としてはアネックス共創館の整備を終え、ここを拠点とした「放課後こくば教室」を週に一回のペースで開催し、さらに不要な図書を募った「子ども文庫」の開設や、労福協との連携事業による「ティーダ・わらび～教室」等を開催し、それぞれに民生委員・児童委員や地元自治会の方々、スクールカウンセラーそして本学の教員や学生が関わっております。

【個人研究】

	テーマ
1	学力向上を目指す学校と地域の連携に関する一考察
2	子どもの貧困に対する沖縄児童文学の可能性

【共同研究】

	テーマ
1	「沖縄企業のブランド化による収益性の向上」と「雇用の質改善」と相互関係の検証
2	沖縄の若者をめぐる雇用問題の把握と企業の先進的取り組み事例の調査・研究
3	子どもの貧困対策としての「地域の教育力」とは何か？
4	次世代を担う若者に向けた新たな「キャリア教育」「労働法・労働社会」「医療制度の拡充」の再構築のための検証
5	子どもの居場所等の意義と連携に関する研究

【2017年度 ブランディング事業実践支援】

	開催日	事業名
1	8月30日	●子どもの支援団体及び関係団体との連絡会 (in 真和志地区) 那覇市社会福祉協議会を中心に、那覇市真和志地区における子どもの居場所づくり関係者が集まり、子どもの居場所の意義についての周知と地域のコミュニティづくりを深める情報・意見交換等を行った。
2	通年	●こども文庫 in 沖縄大学アネックス共創館 「子どもの貧困に対する沖縄児童文学の可能性」についての研究支援との連動企画。日頃、本に接する機会の少ないこども達が沖縄の児童文学作品に接する機会と環境を沖縄大学アネックス共創館に整えるため、マスコミや団体等の協力を得ながら寄贈を募り集まった図書を配架し、子どもたちに提供している。
3	通年 (週一回)	●放課後こくば教室 2017年4月から繁多川公民館と連携し、子どもの居場所作りとして「放課後こくば教室」を開催している。開催当初は主に繁多川公民館

		<p>の方々に運営を委ねていたが、11月には本学専属のコーディネータを配置して、大学と他関係組織との窓口となり活動をはじめ、通ってくる子どもたちが安心できる居場所づくりをすすめた。週に一回の開催で、子どもたちの宿題をサポートする他、昔遊びの工作、調理実習、チュンジー（琉球象棋）教室、フットサル教室などボランティア講師も招へいしている。</p> <p>コーディネータを配置後は、子どもたちの現状把握、こくば教室に通うようになっての変化等を丁寧に拾い上げる作業を行っている。子どもたち自身に月毎のリーダー決めを行ってもらい、こども教室での役割決めを行うなど居場所づくりを推進している。</p>
4	8月7日 ～ 8月10日	<p>●ティード・わらび～教室</p> <p>沖縄大学および沖縄県労働者福祉基金協会の共同主催で、「ティード・わらび～教室」を開催した。対象は、南部在住、会場まで通うことが可能な支援の必要な世帯の小学生であったが、近隣の小学生や幼稚園生も参加し、学生が企画したレクや夏祭りなど約1週間の企画を実行した。当初の労福協および本学地域研究所間での企画段階では、参加する小学生にとって、自主性の育成、協力、様々な体験や課題に取り組み生きる力を育てることを目標としすすめていたが、企画運営する大学生スタッフにとっても、小学生を相手に学習の指導方法やコミュニケーション力の養成、子どもたちとのかかわり方を学ぶことによりキャリア教育の実践にもなった。</p>
5	12月22日	<p>●大学生企画のクリスマスパーティー</p> <p>サークル「沖大こども塾」からの提案で、近隣の子どもたちを招いてクリスマスパーティーを開催した。学校や地域などでクリスマス会などの行事を開催できないこども達を招いてのクリスマス会は、放課後こくば教室のメンバーに加え、他の施設からの参加もあった。</p> <p>子どもたちは、別地区在住の同年代同士で当日に初めて顔を合わせたにも拘わらず、一緒にレクに参加したり、クリスマスケーキをとりわけあったりと交流していた。</p>
6	通年 (週一回)	<p>●メカメカ &amp; 「0円キッチン」上映会</p> <p>・メカメカ 那覇市銘苅に沖縄大学、NPO 法人フードバンク 2h 沖縄、NPO 法人たいようのえくぼの3つの団体が協力して行っている事業。本学からは数名の学生がボランティアで毎週水曜日、子育て中の母親の息抜きの場としての居場所づくりサポートとして参加した。</p>
	11月23日	<p>・「0円キッチン」上映会 上記メカメカの事業から派生し、学生とNPO 法人フードバンク 2h 沖縄が協力し、映画の上映会を開催した。参加人は23人だった。</p>

(9) 期日前投票所の設置

10月12日(木)、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の期日前投票所が沖縄大学内に開設されました。本学構内に期日前投票所が設置されるのはこれで2回目です。投票日当日は、本学の学生及び教職員、地域住民の合計177名が訪れ、一票を投じていました。また当日は、本学の在学学生13名が、那覇市選挙管理委員会の方と共同で運営を行い、投票用紙を発券するなどの事務補助を体験しました。本学では今後も、期日前投票所の設置を通して、若い世代への選挙啓発や主権者教育に取り組むとともに、関係機関等と連携を図り、投票率の向上に努めることとしています。

### 3. 学生活動の実績

#### (1) クラブ活動・ゼミ活動等の実績

競技名・団体名	日付	大会
硬式野球部	4/2～5/7	第97回九州地区大学野球選手権 南部九州ブロック大会沖縄地区予選リーグ 優勝
	8/19～9/17	第98回九州地区大学野球選手権 南部九州ブロック大会沖縄地区予選リーグ 優勝
	10/8～11	第96回九州地区大学野球選手権 南部九州ブロック大会決勝トーナメント 優勝
	10/21～22	第24回九州大学野球選手権大会出場
バレーボール(男子)	4/29～30	平成29年度沖縄県大学春季バレーボール大会 準優勝
	5/24～29	平成29年度九州大学春季バレーボール大会2部準優勝
	7/1～2	平成29年度天皇杯全日本バレーボール選手権大会沖縄ラウンド 準優勝
空手道部	4/29	第22回沖縄県学生空手道選手権大会 個人形優勝：又吉佑紀
	6/4	第36回沖縄県空手道選手権大会兼国体一次予選 個人形優勝：又吉佑紀
	6/21～22	第58回全九州学生空手道選手権大会 個人形優勝：又吉佑紀
	7/1～2	第61回全日本学生空手道選手権大会並びに東西対校戦 出場 個人形：又吉佑紀
	10/22	第66回全九州大学空手道選手権大会 団体形優勝：又吉佑紀 成海明彗雅 宮良玲遠 高良渉
法経学科豊川・大城ゼミ	6/1	『沖縄の業界地図2017』発刊
-	11/18	JAL中国語スピーチコンテスト3位入賞 石嶺太一
サッカー部	12/9～10	第32回九州各県大学サッカーリーグ決勝大会 優勝(2部昇格)
バスケットボール部(男子)	12/9～10	第20回沖縄県学生バスケットボールリーグ戦 優勝
体育会	12/20	第2回体育会ボランティア活動(構内清掃)を実施



(2) 琉球弧研究支援

「地域に根ざす大学」の実践として学生がフィールドワークを通して学ぶことを奨励する「琉球弧研究支援」プログラムを実施しています。研究に係る費用を支援しており、学生は報告書をまとめる過程で地域に対する理解を深め、また研究成果発表会を通してプレゼンテーション能力を磨きます。自らの足元について学び考えることの出来る人材育成を目指しています。

	学科・学年・グループ人数	テーマ
1	法経学科4年次1名	「やんばるの国立公園化と世界遺産化をめぐる調査」
2	法経学科4年次1名	「沖縄県における聴覚障がい者が働く職場環境」
3	法経学科3年次1名	「沖縄は平和なのか。そして課題はないのか？」
4	法経学科3年次1名	「沖縄県内におけるアルバイトの実態調査」
5	法経学科3年次1名	「沖縄県の学生のアルバイトへの不満に関する調査」
6	法経学科3年次1名	「沖縄の基地問題に関する意識調査」
7	福祉文化学科4年次1名	「課題をかかえる生徒の自律に向かう意欲の向上を目指して～小動物との関わりや体験活動から広がる教育活動の展開～」
8	こども文化学科3年次1名	「離島における「地域と子育て」の現状」
9	こども文化学科4年次1名	「渡嘉敷唯選の誕生一家族史的背景とその時代」
10	法経学科3年次2名	「沖縄県の企業が求める人材や労働者が沖縄県の企業に求める条件に関する調査研究」
11	法経学科1年次4名	「沖縄の大学生における鉄軌道計画の意識調査」
12	こども文化学科3年次3名	「離島の小中学校における学校存続問題と教育～黒島小中学校の場合」
13	こども文化学科3年次3名	「離島の小中学校における食育問題について～離島の小中学校の事例を通して～」
14	こども文化学科3年次4名	「西表島の郷土料理と文化に関する研究」
15	こども文化学科2年次4名	「デンサー節の認知度と継承に関する研究」
16	こども文化学科2年次3名	「西表島における観光産業と環境との関わり」

## 4. 学事報告

日付	学事報告
4月	
1日	沖縄大学創立60周年記念事業期間開始（～2019年3月31日まで）
1日	沖縄大学広報 142号発行
1日	沖縄大学図書館報 南十字星 第71号発行
2日	2017年度沖縄大学・沖縄大学大学院入学式
4日～5日	新入生宿泊オリエンテーション（国際・こども）
8日	前期講義開始
12日	沖縄大学アネックス共創館オープニングセレモニー
24日	第3回 学内合同企業説明会
5月	
13日	第544回土曜教養講座 「誤解だらけの沖縄基地 ―地域の課題とジャーナリズムの役割―」
15日	新入生歓迎スポーツ大会（那覇市民体育館）
17日	第4回 学内合同企業説明会
6月	
3日	2017年度沖縄大学後援会 総会
16日	2017年度第一回「売場の科学」
17日	大学院第1回学位論文等中間発表会
17日	第545回土曜教養講座 「タフな支援者になれますか ―沖縄の子どもの貧困、私たちの課題―」
17日	第1回オープンキャンパス
30日	沖縄県私立大学協会共同SD研修会
7月	
1日	第8回読書感想文コンクール募集
14日	2017年度第二回「売場の科学」
15日	第546回土曜教養講座 「イスラエル占領下にあるパレスチナの歴史と 現状…そして、日本・沖縄への期待」
15日	第2回オープンキャンパス
8月	
1日	沖縄大学広報 143号発行
9日	冠奨学金授与式
10日	教職員合同研修会
12日	第547回土曜教養講座「地域主体による風景・景観まちづくり」
20日	沖縄大学図書館報 南十字星 第72号発行

日 付	学 事 報 告
25 日	2017 年度第三回「売場の科学」
31 日	久米島地区保護者懇談会
9 月	
6 日	宮古地区保護者懇談会
7 日	八重山地区保護者懇談会
9 日	第 548 回土曜教養講座 「親の子育て、就業と貧困問題 ―社会的保護の展望―」
12 日	北部地区保護者懇談会
16 日	中南部地区保護者懇談会、保護者対象就職セミナー同時開催
19 日	沖縄ちゃ〜がんにゅう大学院 秋期講座「地方自治のはなし」
20 日	沖縄ちゃ〜がんにゅう大学院 秋期講座「元気で長生きするために」
21 日	沖縄ちゃ〜がんにゅう大学院 秋期講座「シニアからのキャリアとチームワーク」
22 日	2017 年度第四回「売場の科学」
27 日	後期講義開始
29 日	2017 年度 就職支援課夏期インターンシップ 報告会
10 月	
12 日	構内期日前投票 (第 48 回衆議院議員総選挙及び第 24 回最高裁判所裁判官国民審査)
13 日	2017 年度 教育実習報告会 (初等)
20 日	2017 年度第五回「売場の科学」
21 日	第 549 回土曜教養講座 「沖縄&スリランカ 次世代教育について語り合う」
21 日	大学院第 2 回学位論文等中間発表会
26 日	第 5 回 学内合同企業説明会
11 月	
3 日～5 日	第 58 回沖大祭 「歓言愉色 ～Let's enjoy 沖大祭～」
10 日	3 年次対象 就活スタートガイダンス
17 日	2017 年度第六回「売場の科学」
23 日	映画「0 円キッチン」上映会
24 日	3 年次対象 就活スタートセミナー①「自己分析編」
24 日	第 1 回沖縄大学中国語発表会
24 日	2017 年度 教員採用試験合格者体験報告会
25 日	第 550 回土曜教養講座 「食から地域を変える ～沖縄の地域再生を食から考える～」

日付	学事報告
12月	
1日	外国語チャンプルーフェスタ
8日	3年次対象 就活スタートセミナー②「企業研究編」
9日	国際コミュニケーション学科ゼミナール大会
9日	第551回土曜教養講座 「予防医学の要とは 現代の医療体制への挑戦」
15日	法経学部ゼミナール大会
16日	2017年度 教育実習報告会（中等）
18日	沖縄ちゃ〜がんにゅう大学院 冬期講座「現代の終活事情」
19日	沖縄ちゃ〜がんにゅう大学院 冬期講座「定年後の保険の見直し方」
20日	沖縄ちゃ〜がんにゅう大学院 冬期講座「高齢者の転倒予防」
21日	福祉業界 学内合同企業説明会
22日	3年次対象 就活スタートセミナー③「履歴書の書き方編」
25日	沖縄大学図書館報 南十字星 第73号発行
2017年	
1月	
1日	沖縄大学広報 144号発行
6日	大学生が企画するいのちの講演会「いのちと仕事 いのちをいただく」
19日	3年次対象 就活スタートセミナー④ 「合同企業説明会のまわり方と面接マナー編」
20日	第552回土曜教養講座 「いま子どもたちが求める学びとは？ー子どもに寄り添う現場から考えるー」
27日	福祉文化学科健康スポーツ専攻卒業論文発表会
2月	
3日	国際コミュニケーション学科卒業論文発表会
8日	2017年度 琉球弧研究支援最終発表会
6日～8日	2017年度 就活合宿
9日	社会福祉実習報告会（社会福祉）
10日	大学院学位論文等最終発表会
13日、14日	こども文化学科卒業研究・卒業論文発表会
15日	社会福祉実習報告会（精神保健福祉・スクールソーシャルワーク）
17日	第553回土曜教養講座 「子どもの貧困政策論ーこれまでをどう評価し、将来に何を求めるのかー」
21日	福祉文化学科社会福祉専攻卒業論文発表会
3月	
3日～5日	学生団体活動研修合宿（国立沖縄青少年交流の家）

日 付	学 事 報 告
7 日	第 1 回 学内合同企業説明会
9 日～12 日	2017 年度 県外就職合宿 in 東京
15 日	2017 年度沖縄大学卒業式・沖縄大学大学院修了式
22 日	外部評価委員会
23 日	2017 年度 就職支援課春期インターンシップ 報告会
27 日	第 2 回 学内合同企業説明会

### Ⅲ. 事業の概要（データ）

#### 1. 志願者数・合格者数・入学手続き数

学部 (人)

学 科	志願者数	合格者数	入学手続き数
法経学科	354	318	247
国際コミュニケーション学科	183	128	88
福祉文化学科	186	148	110
こども文化学科	149	92	57
合 計	872	686	502

※編入除く

大学院 (人)

専 攻	志願者数	合格者数	入学手続き数
地域経営専攻	4	4	4
沖縄東アジア・地域研究専攻	3	2	2
合 計	7	6	6

#### 2. 入学金、授業料等の費用 (円)

学 科	初年次				2年次	4年次	4年間 合計
	入学金	授業料	その他	合計	3年次		
法経学科	125,000	720,000	118,300	963,300	835,000	855,000	3,488,300
国際コミュニケーション 学科	125,000	720,000	117,300	962,300	834,000	854,000	3,484,300
福祉文化学科	125,000	720,000	117,300	962,300	834,000	854,000	3,484,300
こども文化学科	125,000	720,000	117,300	962,300	834,000	854,000	3,484,300

大学院 (円)

専 攻	初年次納入金	2年次納入金	合計
地域経営専攻 沖縄・東アジア地域研究専攻	601,750	500,000	1,101,750

### 3. 学内奨学金支給実績

【2017年度】 受給者数 416名 支給総額 120,758,587円

【2016年度】 受給者数 448名 支給総額 129,931,640円

	奨学金種別	年額	支給人数		支給総額 (円)	
			2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
1	学業奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額 10万円	57人	61人	11,670,000	13,160,000
2	スポーツ奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額 10万円	46人	54人	11,180,000	12,790,000
3	推薦入試特別奨学金	授業料半額相当額	110人	119人	39,600,000	42,480,000
4	児童福祉奨学金	授業料相当額	9人	6人	6,480,000	4,320,000
5	センター試験利用入試奨学金	授業料半額相当額	19人	23人	6,840,000	8,100,000
6	スポーツ支援特別奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額	19人	19人	7,920,000	8,100,000
7	後援会支援文化活動奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額 10万円	3人	2人	540,000	720,000
8	後援会支援特別奨学金	20万	15人	15人	3,000,000	3,000,000
9	後援会支援修学奨学金	上限30万	20人	35人	4,000,000	6,300,000
10	冠奨学金(企業・個人)	授業料半額相当額	30人	29人	10,800,000	10,440,000
11	冠奨学金(宮古・八重山)	寄附金額による	3人	3人	505,000	827,000
12	平良文太郎奨学金	5万	1人	1人	30,000	50,000
13	外国人特別奨学生授業料減免	授業料80%相当額 授業料半額相当額	21人	26人	8,640,000	11,052,000
14	私費外国人留学生授業料減免	授業料60%相当額	1人	1人	72,000	72,000
15	兄弟等授業料減額	2人目の授業料の 25%相当額	40人	37人	6,300,000	5,760,000
16	教育ローン等利子負担奨学生	上限5万円	2人	1人	56,587	20,640
17	夜間主奨学金	授業料25%相当額	14人	12人	2,100,000	2,160,000
18	社会人学生育児支援奨学金	一人目は5万円 2人目からは3万円	0人	1人	0	25,000
19	大学院地方公共団体内職者減免奨学金	授業料半額相当額	2人	3人	185,000	555,000
20	大学院研究奨励奨学金	授業料半額相当額	2人	0人	740,000	0
21	大学院現代沖縄研究奨励金	50万～100万	0人	0人	0	0
22	障がい学生支援奨学金	10万円	1人	-	100,000	-

#### 4. 単位互換協力校との派遣・受入状況、留学生の受入状況

単位互換協力校との学生の派遣・受入状況

(人)

提携大学（国内）	2017年度		提携大学（国外）	2017年度	
	派遣	受入		派遣	受入
旭川大学	2	0	韓国・聖公会大学	1	0
茨城リソテック大学	1	0	台湾・東海大学	1	0
京都精華大学	0	0 (2)	シドニー工科大学	0	0
神戸親和女子大学	0	0	シドニー工科大学付属・インター（派）	1	0
札幌大学	0	0	中国・西安交通大学（派）	0	0
津田塾大学	0	0	中国・東華大学	1	2
東京国際大学	3	0	米・エグゼレント・コミュニティカレッジ（派）	2	0
広島修道大学	0	0	豪・ボンド大学（派）	1	0
法政大学	1	0	豪・ニューイングランド大学（派）	0	0
和光大学	1	0	ベトナム・ホーチミン師範大学	0	2
岐阜経済大学	0 (1)	0	カナダ・ジョージアンカレッジ	2	0
立命館大学	2	0	計	9	4
計	11 (1)	0 (2)			

※（ ）は、短期、 ※（派）は、派遣協定のみ。

留学生の受入状況 合計 25 人（学部生 23 人、院生 2 人）

(人)

国別	学部生	研究生 院生	計	国別	学部生	研究生 院生	計
中国	12	1	13	ミャンマー	2	0	2
台湾	4	1	5	フィリピン	2	0	2
ネパール	2	0	2	韓国	1	0	1



## 5. 主な資格取得状況

(人)

	新卒	既卒	合計
教員採用試験合格者	14	24	38
社会福祉士国家試験合格者	14	16	30
精神保健福祉士国家試験合格者	7	2	9
マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS) 検定試験合格者	51	—	51
ICTプロフィシエンシー検定試験合格者 (P 検)	15	—	15
障害者スポーツ指導員 (初級) 資格取得者	33	—	33
障害者スポーツ指導員 (中級) 資格取得者	10	—	10
健康運動実践指導者試験合格者	3	—	3
スポーツリーダー資格取得者	11	—	11

※P 検は、準 2 級と 3 級合格者の合計数

## 6. 就職率

(%)

学部	学科	就職率
法経学部	法経学科	97.7
人文学部	国際コミュニケーション学科	93.8
	福祉文化学科	100
	こども文化学科	97.1
計		98

※2018 年 5 月 1 日現在

## 7. 卒業者数・修了者数

(人)

学部	学科	卒業者・修了者数
法経学部	法経学科	154
人文学部	国際コミュニケーション学科	47
	福祉文化学科	125
	こども文化学科	55
計		381
大学院	現代沖縄研究科	6

## IV. 財務の概要

当期の予算の執行状況や、財務の概況を報告いたします。なお、金額は千円未満は切り捨てと  
しています。

なお、差異は学校法人会計基準に基づき、予算の額から決算の額を差し引いた金額になります。

### (1) 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書は、本法人の1年間の活動状況を表したものです。この活動をお金の動きで表し、年  
度末における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)がいくらあるかを表したも  
のです。

資金収入には、授業料等の学費や、入学検定料、寄付金、補助金等の収入や負債となる前受金な  
どの収入のほかすべての資金収入を計上します。

資金支出には、教職員に支払う給与、消耗品や水道光熱費等の諸経費、土地、建物、図書、機器備  
品の購入費等のすべての支出を計上します。

また、資金収入調整勘定とは、収入として計上しているが未収になっているもの、前受金収入として  
前年度まで既に受け入れている本年度の学納金などを調整するための科目です。

(単位 千円)

収入の部			
科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,560,000	1,539,232	20,768
手数料収入	22,094	22,969	△875
寄付金収入	27,260	39,936	△12,676
補助金収入	298,734	360,997	△62,263
資産売却収入	117	179	△62
付随事業・収益事業収入	1,984	3,152	△1,168
受取利息・配当金収入	4,256	4,018	238
雑収入	52,945	48,981	3,964
前受金収入	769,272	805,027	△35,756
その他の収入	109,771	39,681	70,089
資金収入調整勘定	△845,222	△825,991	△19,230
前年度繰越支払資金	2,486,900	2,633,965	
収入の部合計	4,488,111	4,672,146	△184,035

ブランディング事業、私立大学  
等経営強化集中支援事業採択さ  
れことにより、予算より62,263千円  
の増となりました。

グラウンド用地購入のための基  
本金取崩が行われなかったこと  
等により、差額が70,089千円とな  
りました。

(単位 千円)

支出の部			
科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,194,774	1,174,051	20,722
教育研究経費支出	521,036	464,839	56,196
管理経費支出	90,026	72,766	17,259
借入金等利息支出	12,441	12,441	△1
借入金等返済支出	52,850	52,850	0
施設関係支出	255,026	63,627	191,398
設備関係支出	51,951	33,229	18,721
資産運用支出	31,000	55,433	△24,433
その他の支出	54,205	64,725	△10,520
予備費	2,809	-	
資金支出調整勘定	△19,517	△33,603	14,087
翌年度繰越支払資金	2,241,510	2,711,787	△470,277
支出の部合計	4,488,111	4,672,146	△184,035

賃借料、支払い報酬手数料  
の未執行額が大きく、56,196千  
円の支出減となりました。

施設関係及び設備関係支出  
が予算を下回ったのは、設備  
等の導入時期を見直したこと  
によるものです。

## (2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告いたします。

事業活動収支計算書は事業活動収入及び事業活動支出の内容とその均衡を明らかにする目的で作成します。収支を経常的な収支、臨時的な収支(特定収支)に分け、経常的な収支は更に教育活動収支と教育外活動収支に分けて把握することができるようにしています。

資金収支計算書にはなく事業活動収支計算書に表れる科目としては、減価償却額や退職給与引当金などがあります。

企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校会計では営利目的ではなく、あくまでも収支均衡が目的となります。

### 【教育活動収支】

(単位 千円)

教育活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,560,000	1,539,232	20,768
手数料	22,094	22,969	△875
寄付金	27,260	20,548	6,712
経常費補助金	291,642	354,362	△62,720
付随事業収入	1,984	3,152	△1,168
雑収入	52,945	48,980	3,965
教育活動収入計	1,955,925	1,989,244	△33,320
教育活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,142,604	1,174,349	△31,746
教育研究経費	702,039	645,877	56,161
管理経費	94,246	75,532	18,713
徴収不能額等	0	295	△295
教育活動支出計	1,938,889	1,896,054	42,834
教育活動収支差額	17,036	93,191	△76,155

学校法人の本業である教育活動による収支を表します。

本学60周年記念事業への寄付金19,339千円は特別収支のその他特別収入に計上されます。

退職給与引当金繰入額52,523千円を含みます。

減価償却額は教育研究経費で181,037千円、管理経費で2,766千円です。

本業の教育による収支は93,191千円のプラスとなりました。

### 【教育活動外収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	4,256	4,018	238
教育活動外収入計	4,256	4,018	238
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	12,441	12,441	0
教育活動外支出計	12,441	12,441	0
教育活動外収支差額	△8,185	△8,423	238

教育外活動収支は教育活動以外の財務活動(資金調達及び資産運用に係る活動)及び収益事業に係る活動による収支を表します。

特別収支は臨時的な収支を表すものです。

施設設備補助金、現物寄付、過年度修正等の科目があります。

施設設備への寄付金、施設設備補助金が含まれます。

借地返還による借地権の除却額143,260千円が大きく影響しています。

### 【特別収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
資産売却収入	117	0	117
資産売却差額	0	6	△6
その他の特別収入	7,092	26,944	△19,852
特別収入計	7,209	26,950	△19,742
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
資産処分差額	0	93,582	△93,582
その他の特別支出	0	65,460	△65,460
特別支出計	0	159,042	△159,042
特別収支差額	7,209	△132,093	139,301

予備費	(4,599) 5,401		
基本金組入前当年度収支差額	10,659	△47,325	57,984
基本金組入額合計	△236,433	△1,735	△234,697
当年度収支差額	△225,774	△49,059	△176,715
前年度繰越収支差額	△717,249	△523,924	△193,325
基本金取崩額	0	48,785	△48,785
翌年度繰越収支差額	△943,023	△524,199	△418,824

ブランディング事業等の補助金の増額等により事業活動収入が増加したのに対し、借地権の除却額143,2601千円が大きく影響し、基本金組入前当年度収支差額は、△47,325千円となりました。

### (3)貸借対照表

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な理由をご報告いたします。

貸借対照表は、年度末(2018年3月31日現在)における本法人の財政状況を明らかにするため、法人の保有する資産、負債、基本金及び翌年度繰越消費収支差額を一覧表示したものです。

#### 資産の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,243,647	5,457,568	△213,921
有形固定資産	4,757,113	4,856,221	△99,108
特定資産	440,943	409,173	31,770
その他の固定資産	45,591	192,174	△146,584
流動資産	2,763,420	2,655,558	107,862
資産合計	8,007,067	8,113,127	△106,061

借地権の除却により、前年度より146,584千円の減となりました。

#### 負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,236,116	1,315,156	△79,040
流動負債	932,936	912,631	20,305
負債合計	2,169,052	2,227,787	△58,735
基本金	6,362,215	6,409,265	△47,050
繰越収支差額	△524,200	△523,924	△277
純資産合計	5,838,015	5,885,340	△47,327
負債及び純資産の部合計	8,007,067	8,113,128	△106,063

固定負債は79,040千円減となりました。主な原因は、長期借入金金の減少等によるものです。

土地、建物に関する支出及び借入金返済、機器備品のリース支払い分が主な組入となります。

#### 基本金について

学校法人は、設置する学校の教育研究やその他の諸活動を行うために校地、校舎、機器備品、図書等の資産を保有しています。そして、それら保有資産のうち教育研究に必要な資産は、教育水準の維持向上と円滑な法人運営を図る観点から常に維持しなければならないことになっています。

法人が存続する限り、それらの資産を保有することとなりますが、事業計画の変更・見直し等により基本金の取り崩しが可能になっています。

このように、必要な資産の維持状況を表したものが基本金です。

注記

1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能及び貸付金の回収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額454,930,971円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等

特になし

3.減価償却額の累計額の合計額 1,685,845,953 円

4.徴収不能引当金の合計額 2,201,200 円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,606,885,577 円

建物 1,668,440,194 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

438,368,237 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	18,240,000	31,027,200	12,787,200
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合計	18,240,000	31,027,200	12,787,200
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	18,245,000		

②明細表

種類	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	18,240,000	31,027,200	12,787,200
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	18,240,000	31,027,200	12,787,200
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	18,245,000		

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	長濱正弘	—	—	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証(注1)	751,150,000	—	—

(注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入に対して、長濱正弘理事長により債務保証を受けている。  
なお、保証料の支払いは行っていない。

(3) 借地権の除却

新川校地の借地返還により、借地権の除却を行っている。なお、本借地権は2002年度から2003年度にかけて行われた新川校地造成工事に伴い発生したものである。

2016年度返還分(過年度修正額)	56,348,291円
2017年度返還分	86,912,672円
計	143,260,963円

## (4) 経年比較表

## ① 資金収支計算書

(単位:千円)

資金収支計算書			
科目	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒納付金収入	1,595,574	1,564,304	1,539,232
手数料収入	22,095	23,425	22,969
寄付金収入	32,218	34,003	39,936
補助金収入	306,192	340,764	360,997
資産売却収入	117	319	179
付随事業・収益事業収入	3,334	3,382	3,152
受取利息・配当金収入	5,719	6,557	4,018
雑収入	67,489	20,508	48,981
前受金収入	763,094	782,535	805,027
その他の収入	34,218	60,839	39,681
資金収入調整勘定	△ 846,142	△ 777,757	△ 825,991
前年度繰越支払資金	2,736,229	2,776,419	2,633,965
<b>収入の部合計</b>	<b>4,720,142</b>	<b>4,835,301</b>	<b>4,672,146</b>
人件費支出	1,200,283	1,095,633	1,174,051
教育研究経費支出	477,831	482,129	464,839
管理経費支出	80,497	72,552	72,766
借入金等利息支出	14,132	13,286	12,441
借入金等返済支出	52,850	52,850	52,850
施設関係支出	15,035	404,685	63,627
設備関係支出	107,042	118,536	33,229
資産運用支出	45,427	31,280	55,433
その他の支出	37,404	43,822	64,725
資金収支調整勘定	△ 86,782	△ 113,440	△ 33,603
翌年度繰越支払資金	2,776,419	2,633,965	2,711,787
<b>支出の部合計</b>	<b>4,720,142</b>	<b>4,835,301</b>	<b>4,672,146</b>

②事業活動支計算書

【教育活動収支】

(単位:千円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度
<b>事業活動収入の部</b>			
学生生徒等納付金	1,595,574	1,564,304	1,539,232
手数料	22,095	23,425	22,969
寄付金	32,218	34,003	20,548
経常費補助金	298,642	328,581	354,362
付随事業収入	3,334	3,382	3,152
雑収入	67,321	20,447	48,981
<b>教育活動収入計</b>	<b>2,019,185</b>	<b>1,974,144</b>	<b>1,989,244</b>
<b>事業活動支出の部</b>			
人件費	1,202,837	1,105,518	1,174,349
教育研究経費	637,938	631,271	645,877
管理経費	84,279	74,933	75,532
徴収不能額等	607	242	295
<b>教育活動支出計</b>	<b>1,925,662</b>	<b>1,811,966</b>	<b>1,896,053</b>
<b>教育活動収支差額</b>	<b>93,523</b>	<b>162,178</b>	<b>93,191</b>

【教育活動外収支】

(単位:千円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度
<b>事業活動収入の部</b>			
受取利息・配当金	5,719	6,557	4,018
<b>教育活動外収入計</b>	<b>5,719</b>	<b>6,557</b>	<b>4,018</b>
<b>事業活動支出の部</b>			
借入金等利息	14,132	13,286	12,441
<b>教育活動外支出計</b>	<b>14,132</b>	<b>13,286</b>	<b>12,441</b>
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>△ 8,412</b>	<b>△ 6,728</b>	<b>△ 8,423</b>

【特別収支】

(単位:千円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度
<b>事業活動収入の部</b>			
資産売却差額	0	25	6
その他の特別収入	10,524	46,624	26,944
<b>特別収入計</b>	<b>10,524</b>	<b>46,650</b>	<b>26,950</b>
<b>事業活動支出の部</b>			
資産処分差額	3,530	12,898	93,582
その他の特別支出	500	62	65,460
<b>特別支出計</b>	<b>4,030</b>	<b>12,960</b>	<b>159,042</b>
<b>特別収支差額</b>	<b>6,493</b>	<b>33,689</b>	<b>△ 132,093</b>

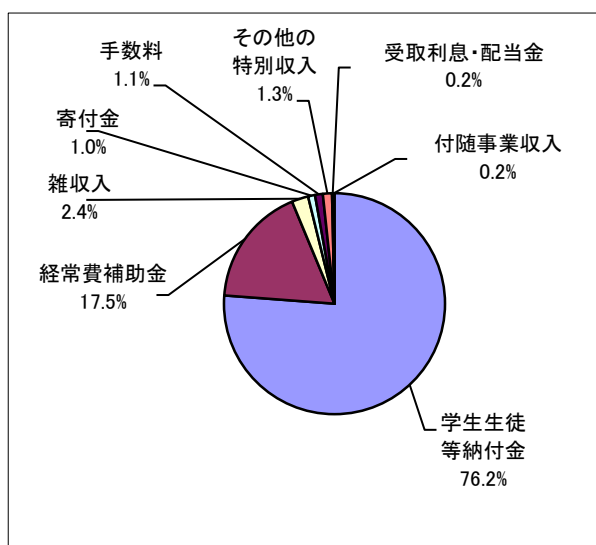


科目	2015年度	2016年度	2017年度
基本金組入前当年度収支差額	91,604	189,139	△ 47,325
基本金組入額合計	△ 78,607	△ 476,030	△ 1,735
当年度収支差差額	12,997	△ 286,891	△ 49,059
前年度繰越収支差額	△ 255,949	△ 242,952	△ 523,924
基本金取崩額	0	5,921	48,785
翌年度繰越収支差額	△ 242,952	△ 523,923	△ 524,199

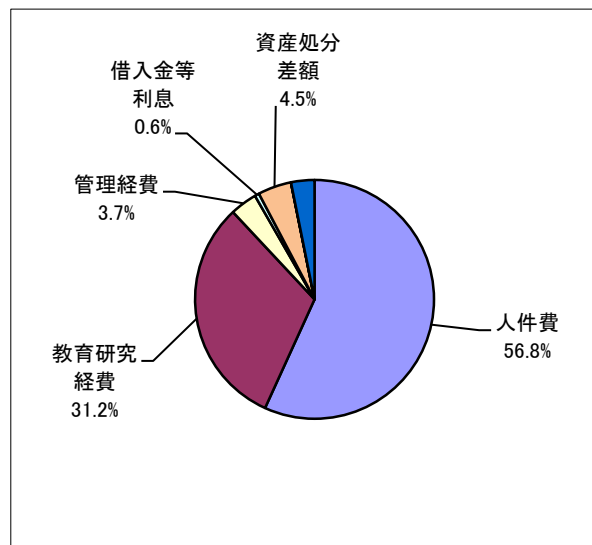
(参考)

事業活動収入計	2,035,429	2,027,352	2,020,212
事業活動支出計	1,943,825	1,838,214	2,067,538
経常収入	2,024,904	1,980,701	1,993,262
経常支出	1,939,794	1,825,252	1,908,494

事業活動収入構成比率(総額:2,020,212千円)



事業活動支出構成比率(総額:2,067,538千円)



③貸借対照表

貸借対照表			
科目	2015年度	2016年度	2017年度
固定資産	(5,068,721)	(5,457,569)	(5,243,647)
有形固定資産	4,498,768	4,856,221	4,757,113
特定資産	379,469	409,173	440,943
その他の固定資産	190,484	192,174	45,591
流動資産	(2,838,300)	(2,655,558)	(2,763,420)
現金預金	2,776,419	2,633,965	2,711,787
その他の流動資産	61,881	21,593	51,633
<b>資産の部合計</b>	<b>7,907,022</b>	<b>8,113,127</b>	<b>8,007,067</b>
固定負債	(1,340,136)	(1,315,156)	(1,236,116)
流動負債	(870,684)	(912,630)	(932,936)
前受金	763,094	782,535	805,027
その他の流動負債	107,590	130,095	127,909
<b>負債の部合計</b>	<b>2,210,820</b>	<b>2,227,787</b>	<b>2,169,052</b>
基本金	(5,939,155)	(6,409,264)	(6,362,215)
第1号基本金	5,607,155	6,077,264	6,030,215
第2号基本金	200,000	200,000	200,000
第4号基本金	132,000	132,000	132,000
繰越収支差額	(△242,952)	(△523,924)	(△524,200)
<b>純資産の部合計</b>	<b>5,696,202</b>	<b>5,885,340</b>	<b>5,838,015</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,907,022</b>	<b>8,113,127</b>	<b>8,007,067</b>

## (5) 主要な財務比較

事業活動収支計算書				貸借対照表			
指標	2015年度	2016年度	2017年度	指標	2015年度	2016年度	2017年度
人件費比率 人件費÷経常収入	59.4	55.8	58.9	固定資産構成比率 固定資産÷総資産	64.1	67.3	65.5
人件費依存率 人件費÷学生生徒等納付金	75.4	70.7	76.3	有形固定資産構成比率 有形固定資産÷総資産	56.9	59.9	59.4
教育研究費比率 教育経費÷経常収入	31.5	31.9	32.4	特定資産構成比率 特定資産÷総資産	4.8	5.0	5.5
管理経費比率 管理経費÷経常収入	4.2	3.8	3.8	固定負債構成比率 固定負債÷ (負債+純資産)	16.9	16.2	15.4
借入金等利息比率 借入金利息÷経常収入	0.7	0.7	0.6	流動負債比率 流動負債÷ (負債+純資産)	11.0	11.2	11.7
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ÷事業活動収入	4.5	9.3	△ 2.3	純資産構成比率 純資産÷ (負債+純資産)	72.0	72.5	72.9
基本金組入額収支比率 事業活動支出÷(事業活動収入- 基本金組入額)	99.3	118.5	102.4	繰越収支差額比率 繰越収支差額÷ (負債+純資産)	△ 3.1	△ 6.5	△ 6.5
学生生徒納付金比率 学生生徒等納付金÷経常収入	78.8	79.0	77.2	固定比率 固定資産÷純資産	89.0	92.7	89.8
寄付金比率 寄付金÷事業活動収入	1.6	1.7	2.0	固定長期適合率 固定資産÷(固定負債+純資産)	72.0	75.8	74.1
経常寄付金比率 (教育活動収支の寄付金)÷ 経常収入	1.6	1.7	1.0	流動比率 流動資産÷流動負債	326.0	291.0	296.2
補助金比率 補助金÷事業活動収入	15.0	16.8	17.9	総負債比率 総負債÷総資産	28.0	27.5	27.1
経常補助金比率 (教育活動収支の補助金)÷ 経常収入	14.7	16.6	17.8	前受金保有率 現金預金÷前受金	363.8	336.6	336.9
基本金組入率 基本金組入額÷事業活動収入	3.9	23.5	0.1	減価償却比率 減価償却累計額÷ 減価償却資産取得価額	40.5	40.1	43.1
減価償却額比率 減価償却額÷経常支出	8.5	8.3	9.6	積立率 運用資産÷要積立額	150.9	137.8	135.4
経常収支差額比率 経常収支差額÷経常収入	4.2	7.8	4.3	運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋ 2号基本金＋3号基本金			
教育活動収支差額比率 教育活動収支差額÷ 教育活動収入計	4.6	8.2	4.7				

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(6) 事業活動収支関連グラフ

